

まちの
スケッチブック

みんなの笑顔を支えたい!



I want to support the smile of all.

自由民主党・新緑会泉佐野市議員団

千代松 大耕

ちよまつ ひろ やす

道州制と市町村合併／実のある広域行政
さらなる財政健全化／市民負担の前にやるべきことがある!

市政報告
vol.72
市民目線の公務員改革で
"いちばん"

「千代松大耕のニュースレター」を発行しています!

読者の方々からは、「泉佐野市の状況がよくわかる。」
といった好評をいただいております。

千代松大耕メールマガジン

市政や議会の情報をいち早く市民のみなさまに、お伝えするためにメールマガジンを発行しております。

メルマガの登録は、千代松大耕のホームページ、または下記のアドレスからできます。

ホームページアドレス

<http://www3.ocn.ne.jp/~chiyo51/>

登録ページアドレス

<http://www.mag2.com/m/0000156662.html>

ひとりでも多くの方に登録していただければ幸いです。

*検索サイトで「千代松大耕」と検索していただければ、私のホームページにヒットします。

携帯用メールマガジンを開設しています!



携帯版「千代松大耕のニュースレター」の購読を希望される方は、左記のバーコードを携帯電話で読み取るか、

<http://mini.mag2.com/>

または「千代松大耕ホームページ」から登録してください。

千代松大耕ブログ「Izumisano未来日誌」を開設しています

<http://plaza.rakuten.co.jp/chiyogiin/>

「かけはし」の開催

市政と市民の「かけはし」となるべく、毎月一度、市政勉強会「かけはし」を開催しています。開催回数は70回を超えました。基本的に第4木曜日の午後7時30分から午後8時30分まで泉の森ホール2F小会議室で開催しております。前半は私がその時々テーマをお話します。後半は参加者の方々の意見交換やご質問にお答えします。どなた様のご参加もOKです。興味のある方は是非ともご参加ください。

連絡先 泉佐野市松原2-5-31

TEL.458-1708/FAX.464-9478

ホームページ: <http://www3.ocn.ne.jp/~chiyo51/>

メール: chiyoma51@hotmail.com

発行部数累計: 716,500部

*「まちスケ」のバックナンバーが必要な方は連絡ください。

千代松大耕のプロフィール

1973.10.3 泉佐野市松原生まれ
1986.3 泉佐野市立第一小学校 卒業
1989.3 泉佐野市立佐野中学校 卒業
1992.3 同志社香里高等学校 卒業
1996.3 同志社大学経済学部 卒業
1998.7 米国Lincoln University 大学院 修了
2003.3 大阪府立大学大学院 修了
2005.3 和歌山大学大学院 修了

1999.4 株式会社 堀場製作所 入社
2000.2 泉佐野市議会議員初当選
2002.5 泉佐野市議会議員2期目当選
2006.5 泉佐野市議会議員3期目当選
2010.5 泉佐野市議会議員4期目当選

(議会)

2004.5 泉佐野市議会 第61代副議長
2006.5 泉佐野市監査委員(議会選出)
2008.5 泉佐野市議会 第65代議長

その他、厚生文教委員長、予算特別委員長、決算特別委員長、市町村合併検討委員長、行財政委員長などを歴任

(現在)

(社)泉佐野青年会議所 特別顧問
泉佐野市バレーボール連盟 会長
泉佐野市少年軟式野球協会 副会長
泉佐野市ソフトボール連盟 顧問
泉佐野市柔道連盟 理事
泉佐野市青少年指導員
泉佐野市交通指導員
第一小学校協議会 委員
泉佐野市私立幼稚園連合会 顧問
泉佐野青空市場活魚協同組合 顧問
(社)全国自衛隊父兄会泉南支部 顧問
同志社大学体育会アメフト部OB会 常任理事
同志社大学校友会泉州クラブ副代表
佐野中柔道部OB会 相談役
日本教育再生機構大阪 泉佐野支部長
泉佐野商工会議所青年部 会員
看護を考える市町村議員の会 副幹事長
自由民主党 泉佐野支部 政務調査会長
自由民主党 大阪第19選挙区支部 青年部長
自由民主党 大阪府連青年局 次長

「議会を傍聴しませんか?」

議員の主な仕事は「市政に市民の声を届ける」「市政のチェック」「市政への政策提言」の三つです。これらの仕事を果たすために、定例議会におきまして毎回、一般質問をしています。本会議場や委員会 における質問は、議員の務めであるとともに、権利でもあります。議場は市役所5階にあります。どなた様も気軽に傍聴できますので興味のある方は是非ともお越しください。

(問合せ先) 泉佐野市議会事務局 072-463-3723

道州制と市町村合併

「地方で出来ることは、地方に任せていく。民間で出来ることは民間に任せていく。」という地方分権、小さな行政がこれからの日本の進むべき方向性として望ましいと私は考えています。国家を創り上げていく、例えば明治維新や第二次世界大戦後の日本においては、中央政府主導の国づくり、中央集権国家が必要でありました。しかしながら国民の生活水準が高度化するにつれ、住民が行政に求めるニーズは多種多様化してきます。成熟した国家の在り方としては、地域の実情に沿った地域づくり、まちづくりが必要であり、地方に権限、財源を移譲していきながらの地方分権国家がこれからは必要であると考えています。地方分権国家を進める上では、

道州制の議論は避けて通れないものであり、道州制を進めていく上での基礎的自治体の強化として、さらなる市町村合併の必要性を感じております。「道」や「州」を三三国家としたときに、今の基礎的自治体の役割としては、都道府県レベルの役割を担わなければならないでしょう。そのための基礎的自治体の基盤強固は必須課題であります。

泉佐野市におきましては、平成の大合併時に泉佐野市以南の3市2町の合併協議をおこないましたが、泉佐野市以外の自治体における住民投票により破綻しました。私は泉佐野市議会の市町村合併検討委員長として合併協議を積極的に進めましたが残念な結果に終わりました。しかし市町村合併機運は必ず再燃すると信じております。そのため広域行政の進展を現時点から準備していく必要があると考えています。

実のある

広域行政

12月議会におきましては「泉南地域広域行政推進協議会の廃止について」の議案が上程されました。この協議会は地方自治法に基づいて昭和55年に設立された協議会で、岸和田市以南の5市3町が加入しています。大阪府下では、市町村合併は堺市と美原町の合併のみにとどまりましたが、全国的には平成の大合併により、1999年には3,232あった市町村の数が、2010年には1,727となりました。このことにより各地域における広域圏が全国的に変更したため、総務省が要綱を見直しました。それに基づいて5市3町での協議の上で、泉南地域の広域圏を5市3町に固定せずに幅広く協議をしていくことというところで廃止の議案が上程されてきたわけです。

泉南地域広域行政推進協議会は、設立当初こそ各事務事業に踏み込んでの協議がなされてきましたが、それを束縛するための権限を持っていない、また財政上の優遇措置が平成14年に廃止されたことにも伴い、最終的には広域圏計画を策定する、観光振興のためのイベントを開催する程度にとどまり、実際には具体的な事務事業に踏み込んでの広域行政の進展を見せるには至ることが出来ませんでした。これから本当に必要なのは、例えば「病院」「消防」「行政」などの具体的な事務事業に踏み込んだ上での広域行政であります。

限られた財源を有効に使うためには、さらなる行政の効率化を考えていかなければなりません。そのためには様々な分野での広域行政を図る必要があります。

市民負担の前に

やむを得ないことがあろう。

しかしながら市では、能力給の導入によって職員の間を引上げなければならぬと考えています。

これから、さらなる財政の健全化を進めていくには、どうすればいいのか、やはり行政のスリム化、民間で出来ることは民間に任せ、いながら小さな行政をめざさなければなりません。人口10万人の泉佐野市は、他の同規模の市と比較しても、職員数が2000人近く、いまだ多い市であります。平均の給与水準も大阪府下では低いレベルにはありません(一般行政職員の平均給与月額が、43市町村中、大阪府下で21位)。このような部分にまず着手し、市の身を削ることを進めていくことが

今の泉佐野市には必要であると考えています。

さらなる財政健全化

泉佐野市は、関西国際空港の対岸都市として、関空開港に伴うインフラ整備を進めました。国家プロジェクトとしての空港整備とバブル経済に踊らされ、身の丈以上の整備を進めたために、現在は北海道夕張市に次ぐ、財政状況が厳しい市となってしまいました。また財政健全化法に基づく早期健全化団体としての適用も受けることになりました。2000年2月に泉佐野市議会議員に初当選以来、財政難という大きな難問に直面し、様々な観点からの行政改革に取り組んでまいりました。過度な市民負担を伴いながら10年間で約400億円の財政改善を達成させていただきました。しかしながら泉佐野市は、夕張ショックによって早期健全化団体の適用を受けることとなり、さらなる財政の健全化に取り組まなければならないような状況であります。私はこの10年間、市議会議員として「生活が苦しい」「働くところがない」「保険料が払えない」「など市民の方々の様々な声を聞いてまいりました。バブル経済が崩壊した後の長引く景気低迷、そして昨年には100年に一度と言われた世界大恐慌が起こり、市民生活は、逼迫しております。泉佐野市が財政健全化を強いられるとはいえず、このような市民生活にさらなる追い討ちをかけるようなことがあってはならないと考えています。市民生活への負担増を行政が考える前に、これからの泉佐野市にとって、やらなければならないことはたくさんあります。政治家のためや職員のためではなく、市民目線からの公務員改革をおこない、市民の方々のための新しい泉佐野市政を創り上げたいと私は考えています。

副市長で約1,060万円、教育長で約630万円です。これには月額給与が反映される仕組みになっていて、現在は市長が10%カット、副市長、教育長が7%カットとなっていますので、市長で約1,850万円、副市長で約990万円、教育長で約590万円です。特別職の給与カットはおこなわれているものの、4年に一度、このような退職金が支給される制度は、これからの泉佐野市では、市民の方々の理解を得ることができないものであると私は思います。

市政のリーダーがまず身を削っていく覚悟を示さなければなりません。職員数の削減、職員給与のカットとあわせて特別職の退職金制度は廃止しなければならないと私は考えています。